

令和 8 年度全国教育研究所連盟

総 会 開 催 要 項

令和 8 年度総会次第

議 事

(1) 令和 8 年度役員の選出について

【資料 1】令和 8 年度役員（案）

(2) 令和 7 年度事業報告及び決算案・会計監査報告について

【資料 2－1】令和 7 年度事業報告（案）

【資料 2－2】令和 7 年度決算（案）

【資料 2－3】令和 7 年度全国教育研究所連盟会計監査報告

(3) 令和 8 年度事業計画及び予算について

【資料 3－1】令和 8 年度事業計画（案）

【資料 3－2】令和 8 年度予算（案）について

【資料 3－3】令和 8 年度全教連研究発表大会について（案）

【資料 3－4】令和 8 年度全教連研究協議会について（案）

【資料 3－5】令和 8 年度教育課題調査について（案）

【資料 3－6】令和 8・9 年度「全教連課題研究」の実施機関について（案）

(4) 令和 9 年度以降の事業計画について

【資料 4】令和 9 年度以降の事業等担当機関一覧（案）

(5) 加盟機関の異動について

【資料 5】加盟機関の異動状況

(6) その他

令和 8 年 度 役 員（案）

区分		令和8年度役員機関名	
委員長		国立教育政策研究所	所長 森田 正信
副委員長		東京都教職員研修センター	所長 瀧沢 佳宏
〃		さいたま市立教育研究所	所長 紺野 雅弘
〃		日本図書教材協会	会長 辻村 哲夫
委 員	北海道	北海道立教育研究所	所長 伊藤 伸一
	東北	宮城県総合教育センター	所長 菊田 英孝
	関東	浜松市教育センター	所長 水野 希樹
	東海・北陸	石川県教員総合研修センター	所長 金子 俊一
	近畿	大阪府教育センター	所長 高木 枝美子
	中国・四国	鳥取県教育センター	所長 小谷 智子
	九州	宮崎県教育研修センター	所長 猪野 貴一
	民間	一般財団法人教育調査研究所	常務理事 天笠 茂
会計監査 （2名）		相模原市教育センター	所長 福井 智之
		神奈川県立総合教育センター	所長 市川 幸春

令和 7 年度事業報告（案）

1 総会

書面開催：令和 7 年 5 月 30 日から令和 7 年 6 月 10 日

議決権行使機関 112 機関

2 研究発表大会（岡山大会）

開催日：令和 7 年 6 月 4 日

オンライン開催 参加者 315 名

3 研究協議会（長野大会）

開催日：令和 7 年 10 月 30 日、31 日

対面開催 参加者 140 名

【参考】過去 3 年間の参加者数（人）

	研究発表大会	研究協議会
令和 6 年度	315（オンライン）	140（対面）
令和 5 年度	214（オンライン）	120（対面）
令和 4 年度	194（オンライン）	228（オンライン）

4 教育課題調査

7 月 14 日 調査依頼 → 10 月 15 日 調査結果を全教連 HP へ掲載

5 全教連課題研究

・ 令和 6・7 年度実施機関による中間報告（全教連 HP へ掲載）

・ 令和 6・7 年度全教連課題研究に関する助言・意見交換

機関名	テーマ
北海道立教育研究所	小・中・高等学校における「ほっかいどう STEAM」の充実に関する研究
岩手県立総合教育センター	新たな教師の学びの実現に向けた教育センターの在り方―これまでの研修システムの総括と新たな研修モデルの構築を通して―
京都府総合教育センター	「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて～研修観の転換を図る「探究型」教職員研修の開発と実施～
開善塾教育相談研究所	未来の教室で求められる教師の生徒指導・教育相談力向上研修プログラムの開発～不登校・いじめ等の早期解決を図れる教育センターをめざして～

令和 7 年度決算（案）

令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

収 入 の 部			
科目	摘要	収入額	(参考)予算額
前年度繰越金		6,744,339	6,744,339
連盟費	連盟費	3,770,000	3,770,000
	国立教育政策研究所 @50,000×1機関	50,000	50,000
	都道府県・政令市・民間等@25,000×96機関	2,400,000	2,400,000
	郡市町村等 @20,000×66機関	1,320,000	1,320,000
雑 収 入	利息	11,029	3,362
合 計		10,525,368	10,517,701

(注) 令和7年12月現在の加盟機関数（163機関）に基づき算出

国	1
都道府県	48
政令市	20
郡市区町村	66
民間・大学	28

(単位：円)

支 出 の 部			
科目	摘要	執行額	(参考)予算額
事 業 費		4,035,403	4,853,750
	全国研究発表大会 開催費	429,709	550,000
	研究協議会 開催費、旅費	775,830	1,155,140
	全教連課題研究 研究経費	983,324	1,200,000
	発表機関補助 協議会旅費	169,049	200,000
	調査・研究・成果普及 HPサーバーレンタル	277,530	277,530
	地区研究発表大会 開催費、発表者及び講師等旅費	1,399,961	1,471,080
事 務 費		45,605	348,760
	旅費 連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）	1,520	283,760
	印刷費 総会開催要項 等	0	0
	会議費 各種委員会、連絡会議 等	0	0
	賃金 データ入力業務等	0	0
	消耗品費 印刷用品・事務用品 等	0	5,000
	通信運搬費 切手、メール便 等	28,135	40,000
	雑費 振込手数料	15,950	20,000
予 備 費		0	5,315,191
合 計		4,081,008	10,517,701

収入額
10,525,368

－ 支出額
4,081,008

= 次年度繰越金
6,444,360 円

令和7年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和7年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和8年 5 月 15 日

相模原市教育センター 所長

福井 智之



令和7年度全国教育研究所連盟会計監査報告

令和7年度決算の監査を行いました結果、適正に処理されていることを認めます。

令和8年5月15日

神奈川県立総合教育センター 所長

市川幸春



令和8年度事業計画（案）

大会行事

行 事	期 日	担 当 機 関	会 場
総会	5月	国立教育政策研究所	全教連HP上での書面審議
研究発表大会	6/5	富山県総合教育センター	オンライン
研究協議会	10/15,16	やまぐち総合教育支援センター	KDDI維新ホール
委員会	1/26	国立教育政策研究所	オンライン
地区研究発表大会			
北海道	8/27,28	釧路教育研究所	釧路町公民館（釧路町）
東北	10/8,9	宮城県総合教育センター	ホテル白萩(仙台市)
関東	5/7,8	山梨県総合教育センター	山梨県立図書館(甲府市)
	11/13	川崎市総合教育センター	川崎市中原市民館(川崎市)
東海北陸	9/3,4	石川県教員総合研修センター	石川県内の施設
近畿	11/6	大阪府教育センター	大阪府教育センター
中国・四国	10/29,30	鳥取県教育センター	白兔会館（鳥取市）
九州	11/12,13	宮崎県教育研修センター	宮崎県教育研修センター

令和 8 年度予算（案）について

●令和 8 年度予算（案）の概要

【収入】

- ・連盟費収入として、161機関から約372万円を予定。

	令和7年度 機関数【A】	退会機関数 【B】	令和8年度機関数 (現在)【A－B】
国立教育政策研究所	1	0	1
都道府県・政令市・ 民間・大学	96	1	95
市・特別区・郡町村	66	1	65

- ・前年度繰越金は約644万円を予定。

【支出】

- ・事業費と事務費を合わせて約450万円の支出を予定。

(内訳)

- ・事業費は、主に以下の内容で約435万円を予定。
 - ①研究発表大会や研究協議会の開催費、全教連課題研究の実施経費を計上
 - ②その他、発表機関補助費や地区研究発表大会の後援金等にかかる経費を計上
- ・事務費は、主に以下の内容で約15万円を予定。
 - ①連絡旅費（課題研究指導・助言旅費）を計上
 - ②その他、通信運搬費や消耗品費等を計上

令和8年度予算(案)

収入の部

	令和7年度予算(A)		令和8年度予算案(B)		増 減 額 (B－A)
連 盟 費	3,770,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 50,000 円	3,725,000	国立教育政策研究所 @50,000 × 1 50,000 円	△45,000
		都道府県・民間等 @ 25,000 × 96 2,400,000 円		都道府県・民間等 @ 25,000 × 95 2,375,000 円	
		市町村等 @ 20,000 × 66 1,320,000 円		市町村等 @ 20,000 × 65 1,300,000 円	
繰 越 金	6,744,339		6,444,360		△ 299,979
雑 収 入	3,362	利息	8,007	利息	4,645
合 計	10,517,701		10,177,367		△ 340,334

支出の部

	令和7年度予算(A)		令和8年度予算案(B)		増 減 額 (B－A)
事 業 費	4,853,750		4,353,050		△ 500,700
全国研究発表大会	550,000		550,000		0
		開催費 550,000 円		開催費 550,000 円	
		旅 費 なし(オンライン開催のため) 0 円		旅 費 なし(オンライン開催のため) 0 円	
研究協議会	1,155,140		805,400		△ 349,740
		開催費 R7長野大会 700,000円 R8山口大会 274,040円 974,040 円		開催費 R8山口大会差し引き分 425,960 円	
		旅 費 181,100 円		旅 費 379,440 円	
課 題 研 究	1,200,000		600,000		△ 600,000
		研究経費 4機関 @300,000×4機関 1,200,000 円		研究経費 2機関 @300,000×2機関 600,000 円	
発表機関補助費	200,000		200,000		0
		発表機関補助(日当・宿泊費・交通費) 研究発表大会: オンラインのため旅費 200,000 円 なし 研究協議会: 4機関		発表機関補助(日当・宿泊費・交通費) 研究発表大会: オンラインのため旅費 200,000 円 なし 研究協議会: 4機関	
		参加費補助 なし(参加費0円のため) 0 円		参加費補助 なし(参加費0円のため) 0 円	
調査・研究 ・成果普及	277,530	全教連HPサーバーレンタル料 277,530 円	278,190	全教連HPサーバーレンタル料 278,190 円	660
地区研究発表大会	1,471,080	後援金 @120,000×7地区 840,000 円	1,919,460	後援金 @120,000×7地区 840,000 円	448,380
		旅 費 7地区×講師1人 631,080 円		旅 費 7地区×講師2人 1,079,460 円	
事 務 費	348,760		148,280		△ 200,480
旅 費	283,760	連絡旅費(課題研究指導・助言旅費)	83,280	連絡旅費(課題研究指導・助言旅費)	△ 200,480
印 刷 費	0		0		0
会 議 費	0	各種委員会、連絡会議 等	0	各種委員会、連絡会議 等	0
賃 金	0	集計業務等	0	集計業務等	0
消 耗 品 費	5,000	印刷用紙、事務用品 等	5,000	印刷用紙、事務用品 等	0
通 信 運 搬 費	40,000	切手、メール便 等	40,000	切手、メール便 等	0
雑 費	20,000	振込手数料等	20,000	振込手数料等	0
予 備 費	5,315,191		5,676,037		0
合 計	10,517,701		10,177,367		△ 340,334

※旅費の算出にあたっては、国家公務員等の旅費に関する法律に準拠している。

令和8年度全教連研究発表大会について

開催担当機関、富山県総合教育センターと検討・調整の上、令和8年度の大会日程を以下のとおり実施した。

【研究発表大会（富山大会）】

（1）開催日

令和8年6月5日（金）

（2）開催方法

Web会議システム「Zoom」によるオンライン開催

（3）日程

9:15	9:30	10:50	11:00	11:35	12:35	13:45	13:55	15:05	15:20	15:50	15:55
開 会 式	講演 (80分)	休 憩	研究発表 1機関 (35分)	休 憩	研究発表 2機関 (35分×2=70分)	休 憩	研究発表 2機関 (35分×2=70分)	講評 (15分)	情報提供 (国研) (30分)	閉 会 式	

- 開会式
- ・全国教育研究所連盟委員長挨拶 国立教育政策研究所長
 - ・開催担当機関挨拶 富山県総合教育センター所長
 - ・祝辞 富山県教育委員会教育長

- 講演
- ・演題 「世界の教育はどこへ向かうか」
 - ・講師 東京科学大学 理事・副学長 白井 俊 氏

○研究発表

35分（発表動画視聴20分・slido入力5分・質疑応答10分）×5機関

	発表機関	発表テーマ
1	北海道立教育研究所 【令和6・7年度全教連課題 研究の最終報告】	小・中・高等学校における「ほっかいどう STEAM」の充実に関する研究
2	岩手県立総合教育センター 【令和6・7年度全教連課題 研究の最終報告】	新たな教師の学びの実現に向けた教育センターの在り方 ーこれまでの研修システムの総括と新たな研修モデルの構築を通してー

	発表機関	発表テーマ
3	京都府総合教育センター 【令和6・7年度全教連課題 研究の最終報告】	「新たな教師の学びの姿」の実現に向けて ～研修観の転換を図る「探究型」教職員研修の開発と実施～
4	開善塾教育相談研究所 【令和6・7年度全教連課題 研究の最終報告】	未来の教室で求められる教師の生徒指導・教育相談力向上研修 プログラムの開発～不登校・いじめ等の早期解決を図れる教育 センターをめざして～
5	富山県総合教育センター	児童生徒理解を深める教育相談の在り方に関する調査研究 －児童生徒理解の視点に立った定期相談につながる支援シート の提案－

○講評 ・ 国立教育政策研究所

○情報提供 ・ 国立教育政策研究所

○閉会式 ・ 次期開催担当機関挨拶 滋賀県総合教育センター所長

(4) 予算案
別紙のとおり

(5) 参加申込
5/25締め切り

(6) 参加費等
無料

令和8年度 全教連研究発表大会 予算案

【収入の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
大会開催費	550,000	全教連会計から
大会参加費	0	
合 計	550,000	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	経費見積額	内 訳
謝 金	50,000	記念講演講師謝金
旅 費	-	
通信運搬費	5,000	郵送料 等
借料・損料	-	
諸 費	495,000	協議用モニタ、Slidoライセンス、振込手数料 等
合 計	550,000	

※Zoomは富山県総合教育センターの500人用を使用予定

令和 8 年度全教連研究協議会について（案）

- 1

目 的

加盟機関が直面する教育上の課題について、実践研究等の成果をもとに研究協議を行い、学校教育の改善・充実に向けて、加盟機関における学校支援機能の向上を図ることを目的とする。
- 2

主 催

全国教育研究所連盟
- 3

主 管

やまぐち総合教育支援センター
- 4

参 加 者

全国教育研究所連盟機関の所員ならびに研究員
- 5

期 日

令和 8 年 10 月 15 日（木）・16 日（金）
- 6

会 場

KDDI 維新ホール 会議室
〒754-0041 山口県山口市小郡令和一丁目 1 番 1 号

7 日 程

【第 1 日目：10 月 15 日（木）】〈全体会・分科会 I〉

12:30	13:00	13:15	13:30	13:40	15:10	15:25	16:15	16:25	16:55	17:05	17:45
受付	全体会				休憩・移動	分科会 I（協議）	休憩・移動	情報提供	休憩・移動	（任意参加） 情報交換会	
	開会 行事 15 分	基調 提案 15 分	休憩	基調講演 90 分		分科会 A 分科会 B 50 分					

【第 2 日目：10 月 16 日（金）】〈分科会 II・全体会〉

8:40	9:00	10:00	10:10	11:05	11:10	11:30	11:45	12:00
受 付	分科会Ⅱ（発表・協議）			休 憩	分科会Ⅱ（講評）		休 憩 ・ 移 動	全体会
	分科会 A				講評 A			閉会行事
	分科会 B				講評 B			
	125 分				20 分			15 分

※分科会 I は基調提案・基調講演を受けての協議、
分科会 II は各研究所・センターの事例発表を受けての協議・講評

令和8年度教育課題調査（案）について

○ 令和7年12月6日付けで、加盟機関に対しアンケートを実施した回答の内容を大きく分類すると以下のとおりであり、令和8年度は以下の事項について調査を実施します。

- ・研修の実施方法について
（集合と非集合研修の割合、一斉集合と分散集合の割合、オンラインとオンデマンドの割合等）
- ・教員研修の評価について
- ・全国学力・学習状況調査等の調査結果を反映させた事業
- ・探究的な学びを支える教育センターの取組
- ・他機関との連携状況と連携の進め方について

具体の設問については加盟機関から提案された内容を踏まえて事務局において作成します。

都道府県・指定都市機関 調査項目

- 1 基本事項（組織運営の状況、研究・研修の実施状況、大学との連携・取組状況）
- 2 研修の実施方法について
- 3 教員研修の評価について
- 4 全国学力・学習状況調査等の調査結果を反映させた事業
- 5 探究的な学びを支える教育センターの取組
- 6 他機関との連携状況と連携の進め方について

市区町村等機関 調査項目

- 1 基本事項（組織運営の状況、研究・研修の実施状況、大学との連携・取組状況）
- 2 研修の実施方法について
- 3 教員研修の評価について
- 4 全国学力・学習状況調査等の調査結果を反映させた事業
- 5 探究的な学びを支える教育センターの取組
- 6 他機関との連携状況と連携の進め方について

大学附属・民間機関 調査項目

- 1 基本事項（組織運営の状況）
- 2 活動状況 ※教育委員会・教育センターとの連携

その他

- ・基本事項及び令和7年度教育課題調査において継続して聴取希望があった項目の経年比較
※経年比較を行う調査項目については、できる限り項目が大幅に増えないよう設定することとする。

令和 8・9 年度「全教連課題研究」の実施機関について（案）

【経緯】

- 令和 7 年 10 月、加盟機関へのアンケートの集計結果を踏まえて、臨時委員会において、令和 8・9 年度の共通テーマを
 - ①多様な教育データを活用したデータ駆動型の学校・学年・学級経営の構築
 - ②学校生活のウェルビーイングの測定と生徒指導の充実・改善への活用
 - ③ウェルビーイングを育む地域と学校の連携・協働による教育の構築
 - ④児童生徒の学力向上につながる EBPM の在り方
 - ⑤その他（上記 4 つの推奨テーマに密接するテーマとする。）
 の 5 つに決定した。
- 令和 7 年 10 月 7 日～10 月 31 日、同テーマに基づく研究の実施機関を公募したところ、2 機関から応募があった。
- 令和 7 年 12 月 8 日～12 月 19 日、提出された研究計画書を「全教連課題研究」審査要領に基づき、委員による書面審査を実施した。
- 書面調査の結果、実施機関を下記の 2 機関に決定するものとする。

【令和 8・9 年度全教連課題研究実施機関について】

- ①多様な教育データを活用したデータ駆動型の学校・学年・学級経営の構築
 - ・意思決定支援ツールの活用による教育データ分析支援モデルの構築
～データ駆動型意思決定の理論と実践～（京都府総合教育センター）
- ④児童生徒の学力向上につながる EBPM の在り方
 - ・児童生徒の資質・能力育成の在り方に関する研究
～生成 AI を利活用した授業実践の分析を通して～（やまぐち総合教育支援センター）

令和9年度以降の全教連事業開催担当機関一覧（案）

全教連事業	令和 9 年度		令和10年度		令和11年度	
研究発表大会	近畿	滋賀県総合教育センター	九州	佐賀県教育センター	関東	新潟県立教育センター（予定）
研究協議会	九州	沖縄県立総合教育センター	近畿	兵庫県立総合教育センター	北海道	（未定）
地区大会	北海道	石狩教育研修センター	北海道	渡島教育研究所	北海道	（未定）
	東北	山形県教育センター	東北	青森県総合学校教育センター	東北	岩手県立総合教育センター
	関東	栃木県総合教育センター	関東	長野県総合教育センター	関東	神奈川県立総合教育センター（予定）
		さいたま市立教育研究所		静岡市教育センター		浜松市教育センター（予定）
	東海 北陸	愛知県総合教育センター	東海 北陸	三重県教育委員会事務局	東海 北陸	富山県総合教育センター
	近畿	京都府総合教育センター	近畿	和歌山県教育センター学びの丘	近畿	滋賀県総合教育センター
	中国 四国	高知県教育センター	中国 四国	岡山県総合教育センター	中国 四国	愛媛県総合教育センター
	九州	大分県教育センター	九州	福岡県教育センター	九州	長崎県教育センター

- ※ 令和 1 1 年度以降の全教連事業のローテーションについては下記のとおりとする。
- ※ 研究協議会のローテーションは旧来のローテーションを基本とし、研究発表大会と重なる場合は前後で入れ替えとした。

	研究発表大会	研究協議会
令和12年度	東北・北海道	東海・北陸
令和13年度	中国・四国	東北
令和14年度	東海・北陸	関東
令和15年度	近畿	中国・四国
令和16年度	九州	関東
令和17年度	関東	九州
令和18年度	東北・北海道	近畿

加盟機関の異動状況

1 新規加盟機関（令和 8 年度加盟）

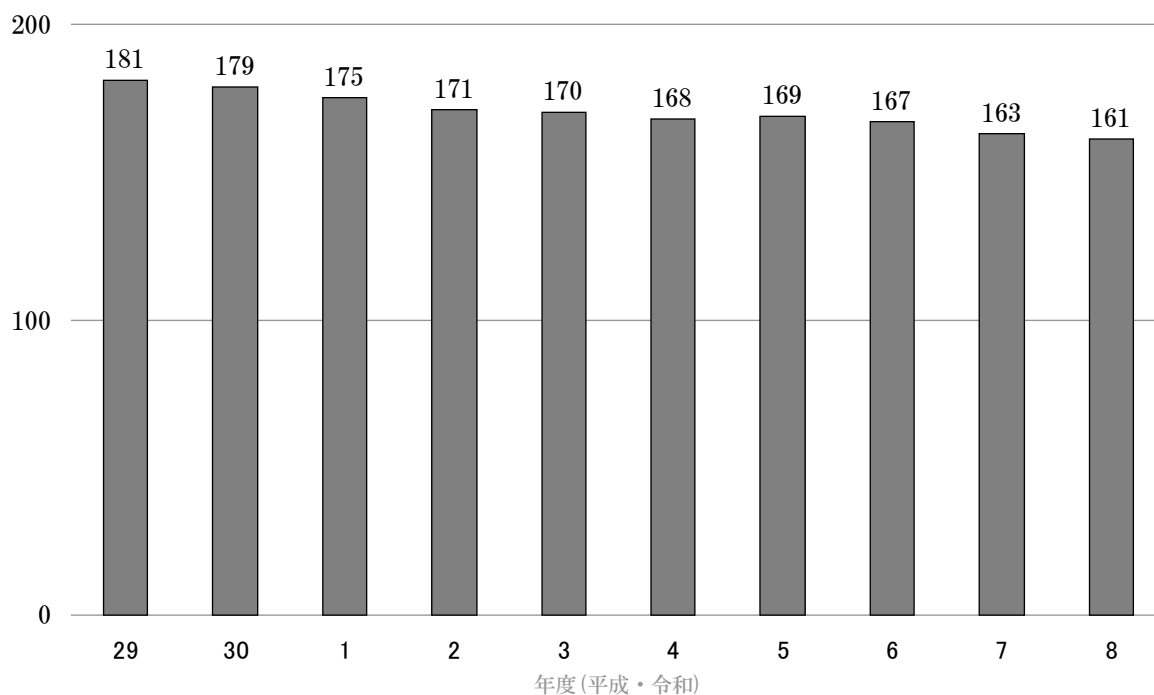
なし（令和 8 年 4 月現在）

2 退会機関（令和 7 年度をもって退会）

- ・株式会社 新興出版社啓林館 教科教育研究所
- ・名護市立教育研究所

地区別設置者別機関数

	北海道	東北	関東	東海 北陸	近畿	中国 四国	九州	計
国・都道府県	1	6	1 3	6	6	9	8	4 9
政令市	1	1	8	1	4	2	3	2 0
市・特別区	2	8	1 1	9	1 1	5	9	5 5
郡町村	9	0	0	0	0	0	1	1 0
民間・大学	1	0	2 2	2	2	0	0	2 7
計	1 4	1 5	5 4	1 8	2 3	1 6	2 1	1 6 1



全国教育研究所連盟規約

- (名 称)
第 1 条 本連盟は全国教育研究所連盟という。
- (組 織)
第 2 条 本連盟は、本連盟に加盟した国・公・私立教育研究所又はこれに準ずる機関をもって構成する。
- (目 的)
第 3 条 本連盟は全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与することを目的とする。
- (事 業)
第 4 条 本連盟は前条の目的を達成するために下記の事業を行う。
1. 研究成果の刊行
2. 教育研究発表大会の開催
3. 機関紙の発行
4. 教育研究に必要な資料の蒐集及び交換
5. その他本連盟の目的を達成するために必要な事業
- (機 関)
第 5 条 本連盟に下記の機関をおく。
1. 総 会
2. 委 員 会
- (総 会)
第 6 条 総会は委員長の招集により毎年1回春季に開催し、下記に掲げる事項に関し審議する。但し、必要に応じて臨時に総会を開催することができる。
1. 規約の改廃
2. 役員を選出
3. 本連盟の運営並びに事業の遂行に必要な経費の予算及び決算
4. その他本連盟に関する重要事項
2. 総会は加盟機関の過半数の出席がなければ議事を開き決議することはできない。
3. 議事は出席加盟機関の過半数でこれを決する。
- (委員会)
第 7 条 委員会は委員長が招集する。総会の決議に基づき、本連盟の運営に関する重要事項につき審議する。
- 第 8 条 削除
- (役 員)
第 9 条 本連盟に下記の役員をおく。
委 員 長 1 名
副委員長 3 名
委 員 8 名
会計監査 2 名
2. 委員長及び副委員長は委員会が推せんし、総会の承認を得なければならない。
3. ① 委員は地区ごとに1名選出する。
② 地区は北海道、東北、関東、東海北陸、近畿、中国四国、九州、民間の8地区とする。
4. 委員長は本連盟の事業に長期にわたり貢献した者若干名を顧問として委嘱することができる。
5. 会計監査は委員会が推せんし、総会の承認を得なければならない。
- 第 10 条 役員は任期をそれぞれ1年とし、重任を妨げない。
1. 役員の欠員を生じた場合の補欠役員の任期は前任者の残任期間とする。
- (連盟費)
第 11 条 本連盟加盟機関は毎年度下記に掲げるところにより、連盟費を6月30日までに納入するものとする。
国の設置する機関……………5万円
都道府県・政令指定都市の設置する機関
及び私立の機関……………2万5千円
その他の機関……………2万円
2. 連盟費の未納2カ年を超えるものは本連盟より脱退したものとみなす。
3. 地震、津波その他の災害により連盟費の納入が困難となった場合は、当該加盟機関の申請により、委員会の議を経て連盟費の納入を免除することができる。
- (事務局)
第 12 条 本連盟の事務局を東京都内におき、下記の職員をおく。
職員は委員長が委嘱する。
事務局長 1 名
幹 事 若干名
書 記 若干名
- 第 13 条 削除
- (会 計)
第 14 条 本連盟の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終る。
第 15 条 本連盟の経費は連盟費、事業収入、寄附金の収入によって支弁する。
- (附 則)
本規約は、昭和23年12月2日より施行する。
(以下附則一部省略)
(平成23年6月2日一部改正、同日より施行)
(平成23年9月29日一部改正、同日より施行、平成23年4月1日より適用)
(平成24年5月31日一部改正、同日より施行、平成24年4月1日より適用)
(平成27年6月5日一部改正、同日より施行、平成27年4月1日より適用)